

様式13

## 会派視察研修計画書

令和元年6月24日

碧南市議会議長 様

会派名 令和新風会

代表者名 新美 交陽 印

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	新美 交陽 ・ 磯貝 幸雄 ・ 萩宜田 拓治		
日 時	令和元年 7月23日（火）～令和元年 7月25日（木）		
視 察 先	青森県青森市、弘前市、三沢市		
研 修 内 容	青森市役所：就労支援事業について 弘前市役所：国立病院機構弘前病院と弘前市立病院の統合 三沢市役所：三沢コミュニティーバス「ミーバス」について		
日 程	青森市役所：7月23日（火）午後1時30分～ 弘前市役所：24日（水）午後1時～ 三沢市役所：25日（木）9時15分～		
交 通 手 段	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関 (電車・新幹線)	<input type="checkbox"/> 公共交通機関 (飛行機)	<input type="checkbox"/> 自家用車

※該当するものにチェック☑してください

様式 1 4

## 会派視察研修報告書

令和 元年 8月 19 日

碧南市議会議長 様

会派名 令和新風会

代表者名 新美交陽印

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 3人 分の視察研修報告書を添付いたします。

参 加 議 員	新美交陽、磯貝幸雄、祢宜田拓治
日 時	令和 元年 7月 23 日（火）～令和 元年 7月 25 日（木）
視 察 先	青森市役所、弘前市役所、三沢市役所
研 修 内 容	青森市役所：就労支援事業について 弘前市役所：国立病院機構弘前病院と弘前市立病院の統合 三沢市役所：三沢コミュニティーバス「ミーバス」について
日 程	青森市役所：7月 23 日（火）午後 1 時 30 分～ 弘前市役所：24 日（水）午後 1 時～ 三沢市役所：25 日（木）9 時 15 分～
備 考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

## 会派視察成果報告書

令和元年7月23日

議員氏名 新美交陽 印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期 間 令和元年7月23日～25日
- 2 観察先 青森市、弘前市、三沢市
- 3 観察の種類 会派視察 令和新風会
- 4 観察の成果等

青森市役所福祉部障害者支援課総務運営チーム主幹佐藤進一氏

1 青森市就労支援事業所について ( A型、B型)

障害者総合支援法における就労系障害福祉サービス

就労継続支援 A型事業

雇用契約に基づく就労が可能であるもの

就労継続支援 B型事業

雇用契約に基づく就労が困難であるもの

(1) 最近の実績 (事業所)

令和元年7月1日現在

A型24

B型42

生活介護37 事業者からの申請

日中一時支援35 事業者と市

A型からの就労実績 平成29年度 9人 定着者数5人

(2) 利用者数

平成30年度

A型370人延べ4365人延べ86054回事業費5.7億円

B型600人延べ8078人延べ147951回事業費9.8億円

生活介護延べ11689人延べ204566回事業費21.6億円

日中一時支援延べ1616人延べ10868回事業費3.3千万円

(3) 個人負担

1割負担

2 指定管理

行なっていない

3 福祉の店うらら について

(1) ショッピングモール

マエダガーラモール店1F の広い食品売り場レジ横にあり、クッキー、民芸品、ショール、他数十種類の品が並べられており大変目立つところに設置されている。市内の障害者雇用の企業が大変多いので成り立っている。

(2) 訓練の場であり、わずかな工賃のみである。

(3) 社会福祉法人青森県コロニー協会へ委託している。

(4) 市単独事業である。

青森市の取り組みは協力企業がAB 合わせて66もあるなど、市のみでなく市民、企業の障害者への暖かい思いやりが感じられる。碧南市も障害者がもっと外へ出て働く場を積極的に作っていくべきだと思う。

7月24日

弘前市役所地域医療推進室長佐伯氏

1. 統合前の財務状況

国立病院機構弘前病院 平成26年2.9 億円、 27年2.6億円、 平成28年1.5億円、 平成29年0.8億円、 平成30年1.1億円、 の赤字

弘前市立病院 平成26年13.4 億円、 平成27年0.4億円（黒字）、  
平成28年4億円、 平成29年5.5億円、 平成30年1.1億円の赤字

2. 統合への市民の意向

短命脱却、 健康寿命の延伸、 寝たきりゼロ社会を実現する地域包括ケアシステム  
が必要

上記のための中核病院が必要

3. 統合により不便になる地域からの意見は

バス一本で通うことができなくなるため不便になる

街の中心部に内科専門病院が必要である

4. 統合への経緯

平成29年12月の時点では市が整備運営の主体とするとしていたが平成30年4月に  
新市長となり国立病院主導運営となった

5. 統合の長所と短所

長所：資源が集約され規模拡大により二次救急医療体制が強化できる  
全体的なコストが軽減できる

短所：住民の選択肢が減る

利便性が低下する

6. 国立機構が運営する事への不安は

市及び議会の関与が希薄化する

国立病院へ移行すると転勤があり地域に人材が定着しにくくなる

7. 地域医療との連携は

地域医療支援病院の認定、介護、福祉分野との連携部門の設置により地域完結型  
の医療体制を作る

8. 2022年開業に向けての今後の工程は

令和元年7月末 基本設計完了

令和元年8月末から9月上旬 準備工事着手（既存施設の一部解体）

令和2年以降本体工事

令和4年早期新中核病院運営開始

極端な医師不足26人から16人となり主に外科であるが通院者も減って悪循環になってきてている。市立病院は無くなるが市内には弘前大学医学部付属病院600床があり全体として恵まれた体制が維持されている。碧南市と西尾市との統合の参考には直接的にはならないが両病院でどのような医療体制が構築できるかが大変重要である。

7月25日

三沢市役所政策部政策調整課根岸氏

三沢市コミュニティバスについて

経緯 ミニバスは市立三沢病院の移転に伴い前からあった100円バスを引き継ぐ形で運行を始めた

平成24年4月から運行を開始した

事業目的 地域住民が通勤通学通院等の日常生活にあたり必要不可欠な交通手段の確保

主に高校生や高齢者が中心である

事業実績 平成24年（半年）5.7万人平成25年12万人平成26年12、4人平成27年11年9万人平成28年12、3万人平成29年12万人平成30年11、2万人

経費 平成30年 5000万円

平成30年より防衛省再編関連訓練移転等交付金4,000万円を運航費に充当しており差額の1千万円が一般会計からの支出である。

特色 三沢駅、市役所、市立病院を起点とした100円区間を設定している（市街地中心）区間外（非市街地）の北部（20 kmほど離れている）から市立病院までの往復が1000円、東部地域から市立病院までの往復が500円である。市街地と非市街地との不公平感の解消を工夫しているが地域が350平方キロメートルありとりわけ北部は離れており均一な料金が適用できないでいる。全域でやろうとするとタクシー業界への圧迫となり、難しい状況である

課題 十和田観光電鉄への委託である。燃料費、人件費が上がり今後の持続可能性を考慮すると100円区間の値上げを今年度検討している。土曜日、日曜日には無料の観光バスもあり、多様化するニーズに対する検討が必要である。昨年度から利用者減少がみられ路線やダイヤの見直し、高齢者の利用促進に努める。

JR駅、市役所、市立病院を主要拠点として10系統のバスが運行されている。経由地、行き先が表示されている・停留所にはあと何分でくるかわかるデジタル表示（足跡ランプ）が設置してある。年間利用者数が11万人から12万人であり人口約4万人としてはかなり多いと思う。市街地区間は「かめバス」以外の地域は「うさぎバス」としてかめ、うさぎのマークを表示している。市民に定着している。行き先

別なので短時間で目的地に着ける。この目的地別の設定は、碧南市としても検討するに値すると思う。目的地に短時間で着くことが大事である。

## 視察研修成果報告書

令和元年 7月30日

議員氏名 祢宜田 拓治 印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

## 記

1 期 間 令和元年 7月23日（火）～元年 7月25日（木）

2 観察先 青森市役所、弘前市役所、三沢市役所

3 観察の種類 会派（令和新風会）

## 4 観察の成果等

（1） 7月23日（火）午後1時30分～

観察先： 青森市役所

研修項目：就労支援事業について

説明者：福祉部障がい者支援課総務運営チーム 主幹 佐藤進一 氏

## ①青森市就労支援事業所について

- ・A型21、B型42事業所の数は変更ないか。  
Aは24に増加、Bは変更ない。
- ・最近の一般企業への就労実績は  
平成29年度は9名、半年で定着が5名
- ・利用者数は（30年度）
  - A：延べ4,365人（実430人）、延べ利用回数：86,054回  
事業費：573,536,036円（国1/2、県1/4、市1/3）
  - B：延べ8,078人（実750人）、延べ利用回数：147,951回  
事業費：987,965,522円（同上）
  - ・利用に係る個人負担額は：原則1割。多くは0円

## ②生活介護、日中一時支援事業所について

- ・事業所数及び利用者数は
  - 生活介護：37個所、延べ11,689人（実1,000人）、延べ利用回数：204,566回、事業費：2,160,923,612円（同上）  
※事業所が市に申請し、市がオッケイする。
  - 日中一時支援：35個所、延べ1,616人（実330人）、延べ利用回数：

10, 868回、事業費：33, 654, 769円（地域支援事業補助金で市50%）

※事業所と市が契約する。

- ・利用に係る個人負担額は：原則1割。多くは0円
- ・独自施策での補助制度は：国以上のものはない。
- ・指定管理は：ない

③「福祉の店 うらら」について

- ・就労移行支援事業所か：その通り。何人かは一般就労している。
- ・賃金体系は：A, Bと違ってない。訓練の場
- ・社会福祉法人青森県コロニー協会が運営しているが指定管理か：委託
- ・国、県、市の補助は：以前は国、市。今は市の単独

※大きなスーパー「マエダガーラモール店」の1階、真ん中に出店している。

平成21年7月にオープン。市内30事業が作る製品をここで販売している。  
障害者も働いており、就労にも繋がっているとのこと。

#### 【所感】

本市は人口73, 000人。A型が2個所、B型が5個所、生活介護や日中一時支援は6個所ある。青森市の人口は約4倍の285, 000人。A型は24個所（本市の12倍）、B型は42個所（本市の8倍）。施設の多い理由を聞いたが、昔からあるので良く分からぬとのこと。結いの精神差か。本市ももっと福祉に力を入れるべきだと思った。

(2) 7月24日（水）13時～

視察先：弘前市役所

研修項目：国立病院機構弘前病院と弘前市立病院の統合について

説明者：健康こども部地域医療推進室長 佐伯 氏

#### ①統合前の財務状況について

- ・国立病院機構弘前病院：毎年赤字。30年度の純損益は115, 070千円
- ・弘前市立病院：27年度以外赤字。30年度は純損益は113, 283千円  
市からの出資金は12億円で半分が国から交付される。

#### ②統合への市民の意向について

- ・短命脱却、健康寿命の延伸、寝たきりゼロを実現する地域包括ケアシステムの構築が必要不可欠
- ・地域包括ケアシステムの要である中核病院の役割は特に重要であり、中核病院の運営についても市が責任を持って負うべき

#### ③統合により不便になる地域からの意向

- ・バス1本で通うことができなくなるため不便となる。
- ・街の中心に内科専門病院が存在すべき

#### ④統合への経緯

- ・当初、平成22年に、津軽地域保健医療圏の3市3町2村で、各自治体病院を再編して、中核病院を整備する方向で協議会を設立して協議
- ・平成26年3月、津軽圏域の4自治体病院の機能再編による中核病院整備について概ね合意し、津軽地域保健医療圏自治体病院再編推進協議会を8市町村で

### 設立

- ・平成26年6月、医療介護総合確保推進法の成立により、各県で地域医療構想の策定が義務付け
- ・27年3月、県が27年度中に地域医療構想を策定するとしたため、再編協議会を中断、協議を中止
- ・28年3月、県が地域医療構想を策定。
- ・28年10月、地域医療構想調整会議において、国立病院機構弘前病院（342床）と弘前市立病院（250床）の機能を統合した中核病院を、現在の国立病院機構弘前病院の敷地に整備し、国立病院機構による一体的な運営を図る事が提案された。450床で32年度稼働を目指す。

※30年10月4日基本協定締結：市は整備費分として40億円、運営費として2億5千万円を開設以後40年間負担する。

### ⑤統合の長所と短所

- ・長所：
  - ア 医療資源が集約され、病院規模が拡大することによる二次救急医療体制の強化及び圏域における診療機能の充実
  - イ 国立病院機構が運営主体となることにより、全国141病院を展開するネットワークを活かした質の高い医療の提供や、人材育成が期待できる。
  - ウ 整備費及び運営費等の負担を負うものの、市の職員人件費、施設の更新、維持管理等が不要になるなど、コスト削減になる。
- ・短所：
  - ア 住民の選択肢の減少
  - イ 現弘前市立病院はバス路線に近接しているが、新たに整備される病院が交通結節点から離れている。
  - ウ 統合までの過渡期における職員のモチベーションの低下や離職
  - エ 病院維持のための一般会計繰出金の増加

### ⑥開業に向けての行程

- ・元年7月末：基本設計完了 8月～9月上旬：準備工事（既存関係）着手
- ・2年以降：本体工事
- ・4年早期：新中核病院運営開始、外構工事

### 【所感】

人口17万人で、他に、弘前大学付属病院もあるので、本市や西尾市とは全く状況が違った。それにしても市立、国立、大学と3つあって羨ましかった。

(3) 7月25日（木）9時15分～

視察先：三沢市役所

研修項目：三沢市コミュニティーバス「みーばす」について

説明者：政策部政策調整課副参事 根岸貴之 氏

### ①経緯

三沢市立三沢病院の移転に伴い、前進となる100円バスを引き継ぐ形で運航  
24年4月1日から本運行開始

### ②事業目的

まちづくりの観点を踏まえ、地域住民が通勤、通学、通院などの日常生活及び

社会生活を営むにあたって必要不可欠な交通手段を確保する。

※高校生、高齢者がメイン

③事業実績

30年：112,625人（前年比93.8%）利用者減、人口減少か

④補助金

30年：51,500千円（1人当たり456.3円）

※30年度から防衛省再編関連訓練移転等交付金4,000万円を充てているので、差し引き約1,000万円を支出している。ただし、いつまで交付されるか分からぬ状況

⑤特色

三沢駅・市役所・市立病院を軸とした100円区間を設けており、区内は100円で移動できる。区間外の区域には、北部地域には市立病院までの往復が1,000円となる「2枚キップ」、東部地域には市立病院までの往復が500円となる「2枚キップ」を販売し、不公平感を解消する工夫をしている。

⑥課題

- ・燃料費、人件費の高騰などによる経費増のため、100区間の値上げを検討している。
- ・週末や夏休み等運航の無料観光バス（市民の森、三沢航空科学館、運動公園行き）もあるため、その関係性も検討
- ・近年、年間利用者は12万人で推移していたが、減少傾向のため、路線やダイヤの工夫、高齢者の利用促進を図る必要がある。

【所感】

市域が細長く、中心地から距離がある市域があるため、100円区間と往復1,000円と500円の区間を設定して、工夫していた。利用者の減や無料バス運航といったジレンマの中で苦慮されているようであった。

本市は市域も狭く、無料であることから、細かい算段は不要だが、受益者負担の原則からして、財政は好転しているが、やはり有料化すべきと思う。原則有料としておいて、年齢やハンディ等で免除すれば良いと思う。

## 視察研修成果報告書

令和元年 8月 19日

議員氏名 磯貝幸雄 印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期 間 令和元年7月23日～25日
- 2 観察先 青森市、弘前市、三沢市
- 3 観察の種類 会派視察 令和新風会
- 4 観察の成果等

### 1日 青森市障害者就労支援事業について

青森市のサービス提供事業所数は就労移行支援7、A型支援23、B型支援44、生活介護37、日中一時支援35とこの3年間で少々増えている。サービスの利用状況は、移行支援712人、事業費95,402,775円・A型支援4,365、人事費573,356,906円・B型支援8076人、事業費987,965,552円・生活介護11,689人2,160,923,612円・一時支援1,616人、事業費33,654,769円であり、少々の増額である。A型からの一般就労実績は就労者数9に対して定着者数5となっている。

### 障害者福祉ショップ「うらら」について



障害者就労施設の製品を販売する場所を確保するとともに、障害のある方の一般就労への移行を支援し障害者施設の上質の向上を図ることを目的に、障害者福祉ショップの開設、運営を行う。出店企業30社と豊富な商品が陳列。委託先—社会福祉法人 青森県コロニー協会  
就労は障害者3名他2名。

場所はマエダガーラモールに29年から移転し、売り上げも伸びている。うららマルシェを4回実施して売り上げ向上。

## 2日目 弘前市 国立病院機構弘前病院と弘前市立病院の統合について



各自治体病院において医師不足が常態化していることで、二次救急医療においても輪番体制を維持することが大変厳しい状況、診療科の偏在により、単独の病院での自己完結の医療提供が困難な状況もあり、病院の健全経営が大きな課題。そのことから津軽8市町村による中核病院整備の検討を始める。平成28年に国立病院機構弘前市、青森県により実務レベルでの協議を開始する。協議項目は中核病院の診療機能・規模、施設及び設備の管理形態と費用負担、市立病院職員の中核病院での雇用、地元の意見を聴く仕組みづくり等が挙げられた。

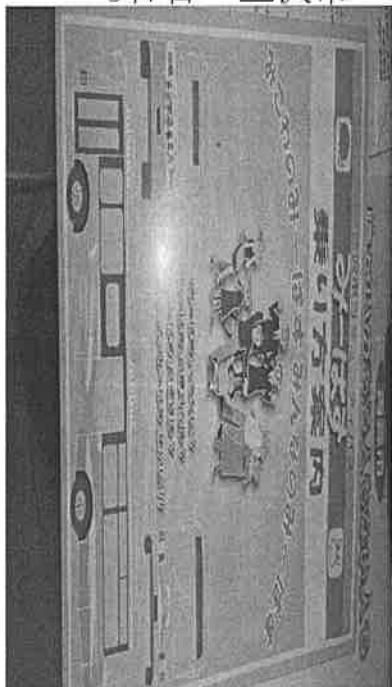
協議のポイントは、単に2病院を統合するだけではなく、診療科目の充実や診療機能の高度化、市民に対して市立病院を閉鎖しても、これを上回る医療提供体制の確保、二次緊急医療を24時間365日運営できる体制。

ふるさと弘前の医療、福祉のあり方に関する市民会議から、短命脱却、寝たきりゼロ社会を実現、中核病院の運営にも市が責任を持つべきなどが挙げられた。

2022年開業に向けての工程見込み。

令和1年7月基本設計完了。9月準備工事着手。2年本工事。4年運営開始となっている。統合の相手が大規模なためと病院がほかにもあるので、比較的市民の反対は少なかった。2つの病院が近いことも反対意見が少ない大きな要因である。

## 3日目 三沢市 公共バス「みーばす」について



企業経費としては、前身の100円バスから引き継ぐかたちで運行を開始、平成23年に実証運行を実施し、平成24年4月1日から開始。

目的としてはまちづくりの観点を踏まえ、地域住民が通勤、通学、通院などの日常生活および社会生活を営むに当たって必要不可欠な交通手段を確保し、もって個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現としている。事業実績は平成25年の利用者数12,968人、平成29年までほぼ横ばいである。補助金については平成30年度より防衛省再編関連訓練移転等交付金443万円を運行費に充てる。特色については区間内100円、北部地域から市民病院までは、往復1000円、東部地域からは、往復500円とし不公平感の解消に交付している。今後の課題としては、経費増もあり今年度100円区間の値上げを検討、様々なニーズに対応が必要、少々の利用者減少もあり、ダイヤの変更や高齢者の利用促進に努める。三沢市の場合通勤、通学がメインであり福祉バスの要素が少ないので碧南市と異なる。くるくるバスも利用者減少になっており、利用目的の見直しが必要。